

耐震基準適合家屋に係る固定資産税減額申告書

年 月 日

(宛先) 川崎市長

納税義務者 住 所
氏名又は名称
電 話 ()

次の家屋については、地方税法附則第15条の10第1項に規定する耐震基準適合家屋に該当するため、減額措置の対象である旨を、同条第2項に基づき、次のとおり申告します。

対 象 家 屋 の 表 示	所 在			
	家 屋 番 号			
	種 類 及 び 構 造		床 面 積	m ²
	建 築 年 月 日	年 月 日	耐震改修に要した費用	
	耐震改修完了年月日	年 月 日	円	
備 考				

注1 この申告書は、地方税法附則第15条の10第1項に規定する固定資産税の減額措置の適用を受けようとする場合に、同条第2項に基づき、市長に提出するものです。

2 「所在」、「家屋番号」、「種類及び構造」及び「床面積」欄は、固定資産課税台帳の登録事項に基づいて記載してください。

3 「耐震改修に要した費用」欄は、地方税法施行規則附則第7条第18項に規定する補助の算定の基礎となった当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用を記載してください。

4 この申告書は、耐震改修が完了した日から3箇月以内に提出してください。申告書の提出がない場合、減額措置を受けることができません。

やむを得ない理由により期間経過後に提出する場合は、遅延理由を備考欄に記載してください。

5 この申告書は、地方税法施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条又は同法附則第3条第1項の規定による報告の写し及び地方税法施行規則附則第7条第19項の規定に基づく証明書を添付して提出してください。